資料1

—みんなで育む　みどり豊かな美しい街　横浜—

横浜みどりアップ計画5か年の評価・提案

横浜みどりアップ計画市民推進会議 2023 年度報告書

案

【抜粋】

横浜みどりアップ計画市民推進会議

2024 年　〇月

目　次

１　はじめに 1

２　横浜みどりアップ計画と市民推進会議 2

(1) 横浜みどりアップ計画

(2) 横浜みどりアップ計画市民推進会議

３　市民推進会議の活動実績 5

(1) 活動の概要

(2) 活動の詳細内容

①市民推進会議（全体会議）

②施策別専門部会

③広報・見える化部会

④調査部会（現地調査）

４　横浜みどりアップ計画　５か年の評価・提案 15

◆計画の体系

◆各計画の柱のハイライト

◆評価・提案の概要

(1) 計画の柱１　市民とともに次世代につなぐ森を育む 20

施策１　樹林地の確実な保全の推進

施策２　良好な森を育成する取組の推進

施策３　森と市民とをつなげる取組の推進

(2) 計画の柱２　市民が身近に農を感じる場をつくる 28

施策１　農に親しむ取組の推進

施策２　地産地消の推進

(3) 計画の柱３　市民が実感できる緑や花をつくる 38

施策１　市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

施策２　緑や花に親しむ取組の推進

(4) 効果的な広報の展開 46

市民の理解を広げる広報の展開

５　市民推進会議委員名簿 52

６　市民推進会議委員からのコメント 55

７　市民推進会議広報誌「Yokohama みどりアップ Action」、

「森づくり体験会」の案内チラシ 56

4　横浜みどりアップ計画　5か年の評価・提案

市民推進会議では、横浜みどりアップ計画の「市民とともに次世代につなぐ森を育む（「森を育む」）」、「市民が身近に農を感じる場をつくる（「農を感じる」）」、「市民が実感できる緑や花をつくる（「緑をつくる」）」の施策と、横浜みどりアップ計画を市民の皆さまに周知するための「広報・PR」について、現地調査で活動団体などからいただいた意見も踏まえて、評価・提案を行いました。

なお、横浜みどりアップ計画で進めている事業・取組には、横浜みどり税の導入時に定めた使途に沿って横浜みどり税を充当している事業・取組と、横浜みどり税を充当せずに進めている事業・取組がありますが、市民推進会議では市民の皆さまが負担している横浜みどり税を充当している事業・取組を中心に評価・提案を行いました。

◆計画の体系

●：横浜みどり税を充当している事業・取組

計画の柱１　市民とともに次世代につなぐ森を育む

- 施策１　樹林地の確実な保全の推進
  - 事業①　緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り　●
- 施策２　良好な森を育成する取組の推進
  - 事業②　良好な森の育成　●
  - 事業③　森を育む人材の育成　●
- 施策３　森と市民とをつなげる取組の推進
  - 事業④　市民が森に関わるきっかけづくり　●

計画の柱２　市民が身近に農を感じる場をつくる

- 施策１　農に親しむ取組の推進
  - 事業①　良好な農景観の保全　●
  - 事業②　農とふれあう場づくり　●
- 施策２　地産地消の推進
  - 事業③　身近に農を感じる地産地消の推進
  - 事業④　市民や企業と連携した地産地消の展開

計画の柱３　市民が実感できる緑や花をつくる

- 施策１　市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進
  - 事業①まちなかでの緑の創出・育成　●
- 施策２　緑や花に親しむ取組の推進
  - 事業②　市民や企業と連携した緑のまちづくり　●
  - 事業③　子どもを育む空間での緑の創出・育成　●
  - 事業④　緑や花による魅力・賑わいの創出・育成　●

効果的な広報の展開

- 事業①　市民の理解を広げる広報の展開

◆各計画の柱のハイライト

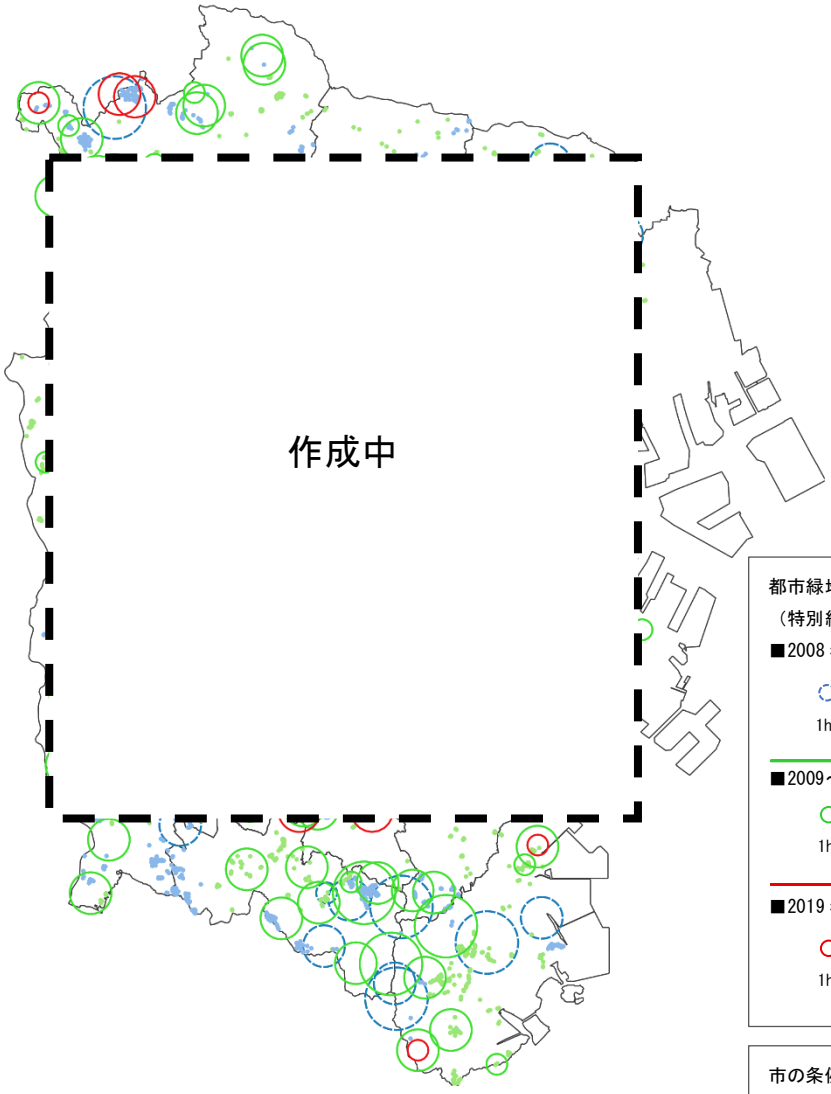
2023 年度の取組状況について、これまでの取組状況とあわせて振り返ります。

計画の柱1　市民とともに次世代につなぐ森を育む

緑地保全制度による指定の拡大が進んでいます

特別緑地保全地区などの緑地保全制度による指定は、緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地を中心に土地所有者へ働きかけを行い、2009 年度から 2023 年度の 15 年間で約〇〇ha、2023 年度は〇〇ha 指定されました。

＜緑地保全制度による指定の状況＞



都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法に基づく指定地区
（特別緑地保全地区・近郊緑地特別保全地区）

■2008 年度以前指定地区
1ha　1ha 以上 10ha 未満　10ha 以上

■2009～2018 年度指定地区
1ha　1ha 以上 10ha 未満　10ha 以上
みどりアップ期間中の指定

■2019 年～2022 年度指定地区
1ha　1ha 以上 10ha 未満　10ha 以上
本報告書で評価対象となる実績

市の条例に基づく指定地区
● 緑地保存地区
（市街化区域の身近な樹林地を保全する制度）
● 源流の森保存地区
（市街化調整区域の良好な樹林地を保全する制度）

2023 年3月末現在

計画の柱2　市民が身近に農を感じる場をつくる

農園の開設が進んでいます

野菜の収穫や果実のもぎとりなどを気軽に体験できる収穫体験農園、区画割りされた農園で本格的な農作業が出来る認定市民菜園や農園付公園など、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設が進んでいます。

＜農園の開設状況＞

（2009 年度から 2023 年度の 15 年間）

★収穫体験農園

★認定市民菜園

★収穫体験農園

★収穫体験農園

★認定市民菜園

★収穫体験農園

★収穫体験農園

【実績】（2009～2023 年度）

農園付公園　〇か所

収穫体験農園　〇か所

認定市民菜園　〇か所

環境学習農園　〇か所

栽培収穫体験ファーム〇か所

※閉園含む

2023 年3月末現在

【凡例】

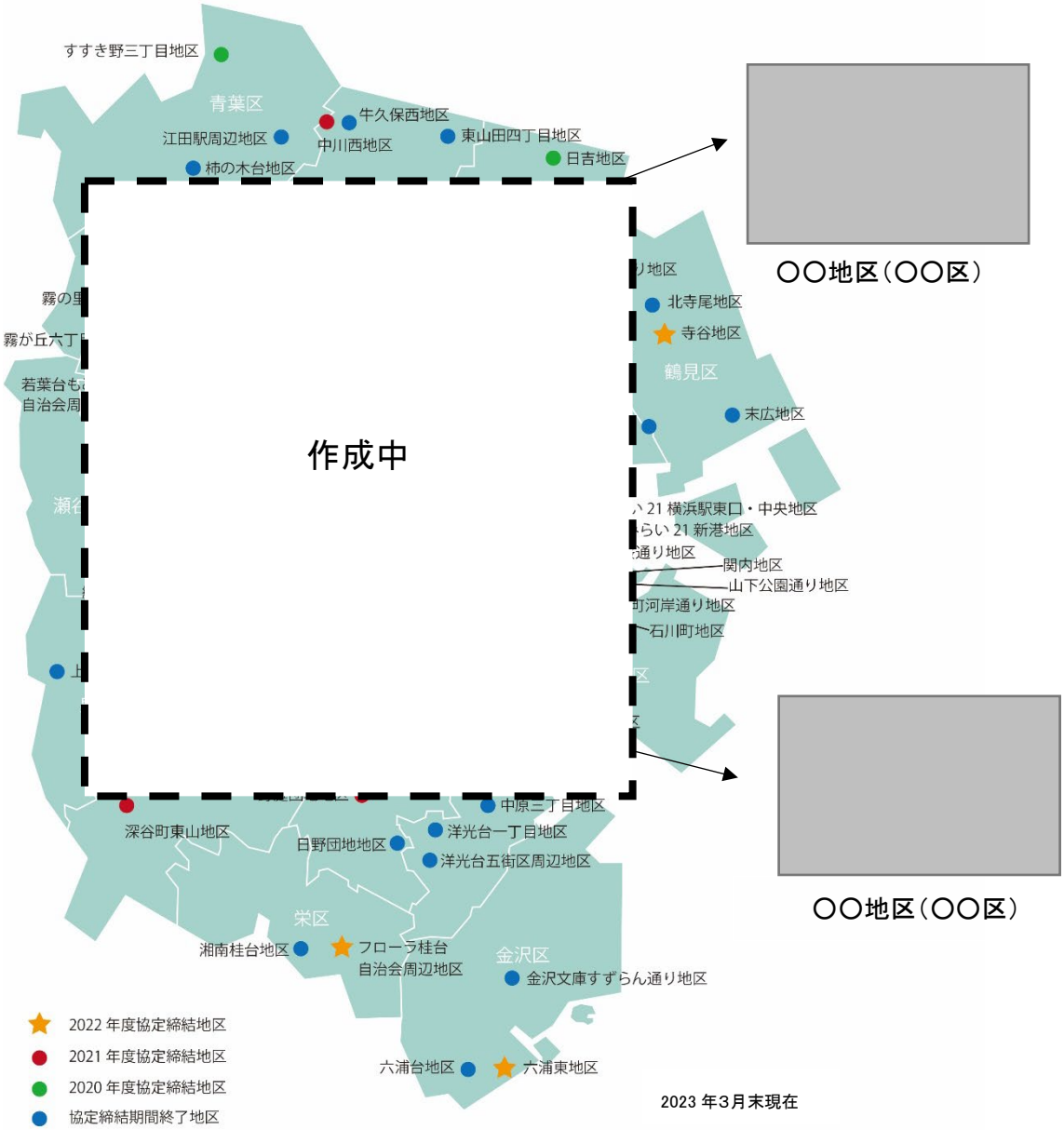
- 農園付公園
- 収穫体験農園
- 認定市民菜園
- 環境学習農園
- 栽培収穫体験ファーム
- ★ R4収穫体験農園
- ★ R4認定市民菜園

計画の柱3　市民が実感できる緑や花をつくる

緑のまちづくりが進んでいます

市内各地で様々な緑をつくる自主的な活動が行われ、2009 年度から 2023 年度の 15 年間で市内 67 地区において、魅力ある緑のまちづくりが進んでいます。2023 年度は新たに〇地区で市と協定を締結、2024 年度から緑化に取組みます。

＜地域緑のまちづくり実施地区一覧＞



※横浜みどりアップ計画の詳細な実績については、「5か年(2019 年度～2023 年度)の事業・取組の評価・検証」をご覧ください。

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midoriup/jigyou_houkoku.html

◆評価・提案の概要

「計画の柱1：市民とともに次世代につなぐ森を育む」については、〇〇。

「計画の柱２：市民が身近に農を感じる場をつくる」については、水田保全の取組により市内の水田面積の約９割が保全されていることにつながっていると考えますが、今後は担い手の高齢化などの課題に対応する仕組み作りなど、水田景観が末永く維持できる取組を期待します。また、身近な場所での農体験は地域への愛着を育む場ともなるので、今後は都心部など農地の少ない地域でも農とふれあう場の創出を期待します。横浜の市民力を生かし、身近な場所で農を楽しみながら農を支援する取組を今後も継続して進めてください。

地産地消に対する多様な市民ニーズに応えるために、はまふぅどコンシェルジュ同士や、地域の拠点となる地産地消サポート店などが相互に連携を深めることで、地域に密着した地産地消の取組が増えることを期待します。また子どもから高齢者まで、あらゆる世代で地産地消が展開されるよう、新しいニーズに応じた支援を期待します。

「計画の柱3：市民が実感できる緑や花をつくる」については、〇〇。

「効果的な広報の展開」については、〇〇。

(2)計画の柱2　市民が身近に農を感じる場をつくる

良好な景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での機能や役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

施策1　農に親しむ取組の推進

事業①　良好な農景観の保全　みどり税

●事業概要(計画書から抜粋)

農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能など多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。農業専用地区に代表される、集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などにより農地を維持する取組を支援します。

●実績

項目		2023 年度 目標	2023 年度 実績	5か年の実績	5か年の目標
取組(1)　水田の保全					
水田保全面積		125ha	111.9ha	111.9ha	125ha
水源・水路の確保		2 か所	4か所	14 か所	10 か所
取組(2)　特定農業用施設保全契約の締結					
特定農業用施設保全契約の締結		制度運用	36 件	145 件	制度運用
取組(3)　農景観を良好に維持する活動の支援					
まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援	集団農地維持面積	730ha	671.6ha	671.6ha	730ha
	農地縁辺部への植栽	11 件	22 件	88 件	55 件
	井戸の改修	1地区	3地区	13 地区	5地区
	土砂流出防止対策	3件	3件	16 件	15 件
周辺環境に配慮した活動への支援	牧草等による環境対策	4ha	5.89ha	25.20ha	20ha
	たい肥化設備等の支援	5件	5件	13 件	25 件
取組(4)　多様な主体による農地の利用促進					
遊休農地の復元支援		0.3ha	0.90ha	2.72ha	1.5ha

保全された水田（泉区上飯田町）

水田の用水路の修繕（泉区和泉町）

土砂流出防止対策を実施した農地
（都筑区東方町）

まとまりのある農地への景観植物の管理
（緑区北八朔町）

事業② 農とふれあう場づくり

みどり税

●事業概要（計画書から抜粋）

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を市内各地で進めます。

また、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会の提供や、農家への援農活動を支援します。

●実績

項目	2023 年度 目標	2023 年度 実績	5か年の実績	5か年の目標
取組（1） 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設				
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	8.3ha	2.05ha	19.55ha	22.8ha
うち 収穫体験農園の開設支援	1.5ha	1.55ha	13.82ha	7.5ha
うち 市民農園の開設支援（栽培収穫体験ファーム・環境学習農園・認定市民菜園）	2.0ha	0.5ha	5.18ha	10ha
うち 農園付公園の整備	4.8ha	0ha（整備中 4.4ha）	0.55ha（整備中 4.4ha）	5.3ha
取組（2） 市民が農を楽しみ支援する取組の推進				
横浜ふるさと村、恵みの里等で農体験教室などの実施	90 回	72 回	393 回	450 回
市民農業大学講座の開催（1年次の講座回数）	35 回	31 回	106 回	100 回
家族で学ぶ農体験講座の開催	6回	5回	28 回	30 回

開設支援した収穫体験農園
（戸塚区影取町）

開設支援した認定市民菜園
（青葉区田奈町）

恵みの里の農体験教室
（旭区都岡地区）

家族で学ぶ農体験講座
（保土ケ谷区環境活動支援センター）

市担当者からのコメント（環境創造局農政推進課・みどりアップ推進課・環境活動支援センター）

- 水田保全に関する事業では、市内の水田面積の約9割の申し出をいただいています。市民の方からは「身近に水田があり、田植えや稲刈りなど季節折々の風景を楽しんでいる」「今後も末永く水田として残してほしい」という声をいただいています。
  一方で、近年は土地所有者の高齢化や相続等の問題で担い手が不足し、水田面積も年々減少傾向にあることから、水田の維持管理への支援の必要性を痛感しています。
- 市民農園の事業では、気軽に農体験を楽しみたいという市民ニーズの高まりも受け、5か年で約 13.8ha の収穫体験農園の開設支援を行いました。また、2024 年1月時点で 277 農園の認定市民菜園が運営されており、市民の方が身近に農とふれあう場を増やすことができました。
- 2023 年度は、幼稚園の園児が農家の指導により農作業を体験できる環境学習農園の開設を支援しました。子どもの頃の農体験は、食や地域の人々とのつながりを深められる大切な体験だと感じています。引き続き子どもたちを含む多くの市民が農体験できる場づくりに取り組んでいきます。
- 農園付公園は、この5か年では、2020 年 4 月 1 日に阿久和富士見小金台公園を開園した他、3か所の予定地において開園に向けて整備を進めています。整備中の農園付公園はインフラ整備に関する関係機関協議や地元調整に時間を要していますが、できるだけ早く開設できるよう、引き続き取り組みます。
- 横浜ふるさと村や恵みの里での農体験については、2023 年度は新たに都岡地区恵みの里でエダマメの栽培体験の取組がスタートしたことをはじめ、複数の地区で以前よりも活動が活発化し、市民の方に農とふれあっていただく機会を増やすことができました。
- コロナ禍を経て、農体験イベントの参加申込みがいっそう増えるなど、農への関心が高まっていることを実感しており、今後も引き続き市民の方に農体験の機会を提供できるような取組を推進していきます。
- 家族で学ぶ農体験講座では、小学生が家族と一緒に作物の植え付けから収穫までの様々な農作業を体験するなど、楽しみながら農と触れ合う機会を提供しました。2021～2022 年度は、感染症防止対策として実施方法を工夫し取組を進めました。参加者からは「普段体験できない植付けや種まきができて楽しかった」「子どもが野菜をよく食べるようになった」「子どもが収穫した野菜を嫌いなものでも食べていた」などの声がありました。
- 市民農業大学講座は 2022 年度に内容の見直しを行い、これまで野菜・果樹と花・植木の2コースに分けて開催していたものを統合し、野菜・果樹・花・植木の作業の基礎を総合的に学習する1コースの講座として開催しました。受講生からは「講座実習を通して自然環境を相手にする農家の大変さがよくわかった」「あまり興味のなかった花の分野についても興味を持つことができた」などの感想がありました。コースを統合したことで、講座生が幅広い分野の知識・技術を習得できており、講座修了後の援農や緑化ボランティア活動のさらなる展開につなげていきたいと思います。

施策１についての評価・提案

- 水田保全の取組については、粘り強い働きかけを行っていることが、市内の水田面積の約9割が保全されていることにつながっていると考えます。担い手の高齢化などの課題に対応する仕組み作りなど、水田景観が末永く維持できる取組を期待します。
- 市民農園は市民ニーズが高く、そのニーズにしっかりと対応できていると思います。特に収穫体験農園は開設面積が目標を大きく上回っています。身近な場所での農体験は地域への愛着を育む場ともなるので、今後は都心部など農地の少ない地域でも農とふれあう場の創出を期待します。
- 設備が充実した農園付公園は、農園を使う方だけでなく、地域にとっても様々な交流を育む場となるため、引き続き、開設に向けた整備等に期待します。
- 市民が農を楽しみ支援する取組の推進については、工夫をこらしながら様々な体験を実施されています。特に子どもの農体験は、食育や環境学習の面でかけがえのない経験となります。様々な事業において引き続き工夫を望みます。
- 市民農業大学講座は、受講生が多様な知識・技術を身に付けられるよう、内容に工夫がみられます。修了生が幅広く活躍され、農の担い手の確保につながり、さらにはみどりの助っ人となることを期待します。
- 横浜の市民力を生かし、身近な場所で農を楽しみながら農を支援する取組をさらに進めてください。

施策2　地産地消の推進

事業③　身近に農を感じる地産地消の推進

●事業概要（計画書から抜粋）

身近に市内産農畜産物や加工品を買える場や機会があることへの市民ニーズは高く、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消の取組は、身近に農を感じ、横浜の農への理解を深めるきっかけにもなります。

そこで、「横浜農場※の展開」による地産地消を推進するため、地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗を配布するなどの取組を進めます。あわせて、地産地消に関わる情報の発信など、PR活動を推進します。

※横浜農場：食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など、横浜らしい農業全体を農場と見立てた言葉

●実績

項目	2023 年度 目標	2023 年度 実績	5か年の実績	5か年の目標
取組（1）地産地消にふれる機会の拡大				
直売所・青空市等の支援	57 件	48 件	244 件	285 件
緑化用苗木の配布	25,000 本	23,008 本	121,814 本	125,000 本
情報誌などの発行	6回	5回	29 回	30 回

焼芋機の導入（都筑区）

緑化用苗木の配布（中区）

横浜農場公式インスタグラム

はまふぅどナビ第 64 号

事業④　市民や企業と連携した地産地消の展開

●事業概要（計画書から抜粋）

市内産農畜産物を食材として活用し、加工販売したいと考える企業や、横浜の農業の魅力を伝える活動を行う野菜ソムリエや料理人などが増え、市民や企業、学校など農業関係者以外の主体が地産地消の取組を実施する活動が広がっています。この動きをさらに拡大するため、市民の「食」と、農地や農畜産物といった「農」をつなぐ「はまふぅどコンシェルジュ」などの地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化を図り、「農のプラットフォーム」を充実するとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場の展開」を推進します。

●実績

項目	2023 年度		5か年の実績	5か年の目標
	目標	実績		
取組（1）地産地消を広げる人材の育成				
はまふぅどコンシェルジュの活動支援等	30 件	30 件	153 件	150 件
地産地消ネットワーク交流会の開催	1回	0回	4回	5回
取組（2）市民や企業等との連携				
市民や企業等との連携	10 件	14 件	70 件	50 件
ビジネス創出支援	4件	1件	15 件	16 件
学校給食での市内産農産物の一斉供給	推進	349 校	1,619 校	推進
料理コンクールの開催	1回	1回	5回	5回

はまふぅどコンシェルジュ活動支援
（農作業体験の開催）

企業等との連携による地産地消の推進
（神奈川大学経営学部の学生と協力した地産地消のPR）

地産地消ビジネス創出支援事業
（補助対象となった商品）

はま菜ちゃん料理コンクール
入選作品

市担当者からのコメント（環境創造局農業振興課）

- 直売所等の支援として、自動販売機や焼芋機、冷蔵ショーケースの導入等に補助を行いました。また、より多くの市民に地産地消を身近に感じでもらえるよう、青空市やマルシェを開催する団体や農家へのぼり等の PR 資材配付、農家や地産地消に取り組む事業者に対するマルシェへの出店支援を行いました。市内産農畜産物や加工品を買える場所や機会については、市民からの問い合わせも多く、アンケートの結果等からも市民ニーズが高いことが伺えます。このようなお声に応えるためにも、こうした直売所や青空市、マルシェ等を継続的に支援し、PR していくことが必要だと思います。
- 2023 年度の地産地消月間では、市庁舎において「横浜農場　食と農のマルシェ」の開催やよこはま地産地消サポート店※と連携した「よこはま地産地消サポート店レシートキャンペーン」、横浜農場公式 Instagram アカウントを活用したプレゼントキャンペーンの開催など、市民に向けて地産地消の PR を積極的に実施しました。2020 年度に開設した横浜農場 Instagram 公式アカウントは、地産地消月間に実施したキャンペーンの効果もあり、現在 5,500 名を超える方にフォローしていただき、広く横浜の農畜産物や農景観など農の魅力を発信することに貢献しています。様々なイベントの開催や SNS による情報発信を行ってきましたが、レシートキャンペーンの応募時に行ったアンケートでは 6 割を超える方が「横浜農場」を見たことがないと回答しています。広報手段を限定せず、「横浜農場」を露出させる様々な機会を捉え、今まで以上に市民に伝わる情報発信・PR が必要だと考えます。
- 企業等と連携してイベントやマルシェにおいて地産地消ブースやキッチンカーを出店し、地産地消のPRを実施しました。高島中央公園で毎月開催している「みなとみらい農家朝市」では、神奈川大学と連携したイベントを行い、学生の柔軟な発想を活用することで事業を活気づけることができました。また、大型商業施設との連携によって、施設内に横浜農場の販売ブースが開設され、市民にとって身近な場所で市内産農産物が購入できる場を増やすことができました。企業等のノウハウを活用することで、これまで地産地消に関心が低かった新しい市民層に発信することができ、より多くの場で地産地消に触れる機会を提供できました。今後も多様な主体と連携し、地産地消をPRしていくことが大切だと感じています。
- 教育委員会や小学校、JA横浜と連携し、小学生を対象に市内産野菜を使った学校給食のメニューを募集する「はま菜ちゃん料理コンクール」の開催や、地産地消月間には市内産のダイコン等を市立小学校へ一斉供給しました。特に「はま菜ちゃん料理コンクール」は 2023 年度、過去最多の 2,363 点もの応募があり、多くの児童が興味関心を持ってくれています。これには、はまふぅどコンシェルジュとしても活動する栄養教諭の存在が大きいと感じます。
- 地産地消の取組は、子どもが食育への意識を高め、地元に対する愛着や誇りを持つことにもつながります。学校現場の負担を増やさないことに留意しつつ、今後も取組を進めていきます。

※地産地消サポート店 ： 横浜でとれた、新鮮な旬の野菜や果物、卵、“はまぽーく”などの農畜産物を積極的にメニューに取り入れて、地産地消に取り組んでいる市内の飲食店等

◆施策2についての評価・提案

- 市内産農畜産物や加工品を身近な場所で買える場はこれまでの取組で着実に増えましたが、高い市民ニーズに応えるため、今後も継続支援とPRを進めてください。
- コロナ禍でイベントができない状況が続きましたが、Instagramの活用などで情報発信方法を変えるなど工夫がみられます。今後も横浜の農の魅力の発信においてさらなる工夫を期待します。
- はまふぅどコンシェルジュや地産地消サポート店など、様々な主体と連携しながら、横浜の農の魅力を市民が実感できる取組を引き続き進めてください。
- 企業等と連携した地産地消の取組を着実に増やしたことで、新しい市民層への情報発信と、地産地消に触れる機会の提供が進んだことを評価します。今後も企業等のアイディアを積極的に取り入れ、市民の地産地消への関心が広がることを期待します。
- はまふぅどコンシェルジュによるマルシェや農作業体験教室の開催は、地産地消の展開に寄与しています。今後は多様な市民ニーズに応えるために、はまふぅどコンシェルジュ同士や、地域の拠点となる地産地消サポート店などが相互に連携を深めることで、地域に密着した地産地消の取組が増えることを期待します。また子どもから高齢者まで、あらゆる世代で地産地消が展開されるよう、新しいニーズに応じた支援を期待します。
- 農畜産物の加工品製造については、農家や事業者などの関心が高いため、支援できる事業の周知をしっかりと行い、ニーズに合わせた支援内容を検討してください。
- 学校給食での地産地消の取組は、食育だけでなく子どもたちが地域や農への親しみを育む面でも非常に重要です。今後も様々な主体とも連携し、さらなる取組の推進を期待します。

「農を感じる」施策を検討する部会　部会長コメント

……

内海　宏

６　市民推進会議委員からのコメント

市民推進会議の委員を務めてきたなかで感じたことや、生活の中で、緑について日ごろ各委員が感じたことについて、委員の皆さまからもコメントをいただきました。

委員ごとにコメントをいただきます。